

【研究ノート】

会計情報システムの統合化と組織特性との関係

櫻井 康弘

Relationship between Accounting Information Systems Integration and Organizational Characteristics

Yasuhiro SAKURAI

I はじめに

会計情報システム（Accounting Information Systems：以下、AIS と略称）は、情報技術の進展とともにその構造と機能を変化させながら段階的に構築されてきている。情報技術は AIS の構築に影響を与える大きな要因の一つである。しかし、単に技術的要因のみをもって AIS を説明することには限界がある。

本研究は、AIS の統合化と組織特性との関係を検討するために、郵送質問票調査の回答データにもとづいて予備的な分析と考察を行うものである。本研究の目的は二つある。一つは、AIS を技術的要因にもとづいて分類を行い、近時におけるわが国企業の AIS の構築がどのような状況であるのかを明らかにすることである。もう一つは、AIS の統合化が企業の組織的要因とどのような関連があるのかを明らかにするために、分類された AIS の構築形態と組織的要因との関連を明らかにすることである。AIS の構築が組織的要因の複合的な関係によって行われていることを明らかにする。

II 先行研究

1. 会計情報システムの段階的分類

情報技術の進展が AIS の機能向上に影響を与えると考える場合、AIS の構築における技術的要因は重要なものの一つである。AIS への情報技術の適用は、大量データの処理やデータ処理の迅速化を目的とした取引処理機能へのコンピュータ適用を端緒として、経営管理に資する情報提供機能の向上などその適用範囲を広げてきた。情報技術の進展にもなって、AIS は総勘定元帳システム（General Ledger System：以下、G/L システムと略称）が単独で運用されるような段階から、取引データを基幹業務システムで分散的に捕捉し G/L システムに直接転送するような統合型の AIS へと段階的に発展してきたという見解がある。守屋（1991）や今井（1991a；1991b；1999）によれば、AIS の発展段階は、第1段階（業務合理化段階）は会計専用型システム、第2段階（システム統合化段階）は業務

表1 AISの段階的分類

	独立型 ←		→ 統合型	
守屋 (1991)	手作業から機械化へ 業務合理化段階	他のシステムとの接続による 会計システムの統合化段階		意思決定をサポート する会計システムの 戦略的活用段階
今井(1991ab)	会計伝票インプットに よる会計専用システム	現業業務処理システムとの融合		統合 DB による会計 情報の合成
今井 (1999)	会計専用システム	業務連結型システム		業務統合型システム
根本 (1993)	独立指向アプローチ			統合指向アプローチ
田宮 (1994)	自己完結型 AIS	自動仕訳受入型 AIS		業務統合型 AIS
青木 (1996)	会計専用 単独システム	自動仕訳受入による AIS		業務統合 DB による AIS
*河合 (1999)	独立型 会計システム	不完全統合型 会計システム	分散 DB 統合型 会計システム	総合 DB 統合型 会計システム
堀江・島田 (1999)	バッチ独立型	バッチ接続型	オンライン リアルタイム型	ネットワーク型
上総・上古 (2000)	単独財務会計指向型	ネットワーク管理会計指向型		統合型システム 企業会計指向型
根本 (2000)	独立型 TPS	準統合型 TPS		統合型 TPS
*櫻井 (2004)	集中入力 C/S 環境 横断の利用不十分	分散入力 レガシー環境 横断の利用不十分	分散入力 C/S 環境 横断の利用不十分	分散入力 C/S 環境 部門横断の利用十分
*河合 (2006)	G/L 指向型 AIS	MIS 指向型 AIS	DSS 指向型 AIS	ERP 指向型 AIS
*上東 (2014)	独立した会計専用型 システム	他の業務システムと融合した AIS		統合 DB による AIS

*実態調査分析にもとづいた分類。

出所) 櫻井 (2003, 45) にもとづいて加筆修正

連結型システムおよび第3段階(戦略的活用段階)は業務統合型システムの3段階で説明される¹⁾。

河合(1999)や櫻井(2004)の日本企業に対するAISに関する実態調査分析では、AISの発展段階は情報技術の適用水準の相違にもとづいたAISの構築形態として捉えられている。具体的には、業務データの分散入力の程度、統合的なデータベースをつうじた部門(機能)横断的データ利用の程度、といった複数の要因が複合される運用環境の相違によっていくつかの形態に分類されている。河合(1999)は、AISの構築形態を実証的に「独立型会計システム」、「不完全統合型会計システム」、「分散データベース統合型会計システム」および「総合データベース統合型会計システム」の四つに分類している。独立型から統合型へとAISの統合化水準が高度化するにつれて、部門横断的データの共有と利用の水準は相対的に高度化することになる。また、独立型では会計取引の集中入力方法を

1) 今井(1991a; 1991b; 1999)を端緒としてAISが情報技術の進展に応じて統合化されその機能が高度化するという傾向を発展的に捉える見解を、ここでは発展段階説と呼ぶことにする。

採用し、統合型では取引源泉データが現業部門で分散入力され G/L システムに直接的に伝送されることになる²⁾。

AIS の発展段階説における AIS の統合化の視点は、結局のところ情報技術の適用水準の相違によるし、AIS の構築形態が高度化すれば機能が充実すると単純に捉えた場合、AIS の発展段階説と構築形態とは対応関係にあるとみることができる。実際、河合(1999)や櫻井(2004)の実態調査分析では、AIS の統合化水準が高い企業のほうが高度な情報提供機能を有する傾向があるという結果が示されている。また、Huber(1990)は、システムの統合化の進展が組織におけるコミュニケーションを促進し意思決定の質を向上させることができると示唆する。AIS の統合化の進展は、仕訳が即時的に処理されかつ決算が迅速に行われ(奥田, 2013)、G/L システムの満足度が高まる(奥田, 2015)ことが実証されている。表 1 は、そのような対応関係を整理したものである。例えば、今井(1999)の発展段階は河合(1999)の構築形態と対比させて、会計専用型システムは独立型会計システムに、業務連結型システムは不完全統合型会計システムに、および業務統合型システムは分散データベース統合型会計システムと総合データベース統合型会計システムに対応するものと捉えられる。

2. 会計情報システムの統合化と組織特性

発展段階説の第 3 段階において想定される AIS は、業務活動の効率的な遂行を支援するために、データの統合化によって部門間での情報共有を促進し、部門を横断した情報の相互利用を実現するような高度な統合環境を必要とする。しかし、Hunton and Flowers(1997)が指摘するように、企業が情報化投資に積極的であったとしても必ずしもそれが情報技術の効果的な利用には繋がらないこともあるので、AIS の統合環境が高度化すれば機能が充実すると単純には言えない。すべての企業が高度な統合環境に移行するわけではないし、共通的に情報技術を適用するわけでもない。AIS の(再)構築ニーズは企業ごとに異なり、どのような機能を選択するかは条件には企業独自の特性があると考えられる。Gosselin(1997)は、新規の情報システムや管理会計技法の導入について企業の環境適応タイプによって導入のタイミングが異なることを指摘している。したがって、AIS の構築は、技術的要因に加えて企業の経営戦略のスタイルや組織行動様式といった組織的要因の相互作用をつうじて行われると考えられ、情報技術の適用は AIS の機能向上にとって必要条件であったとしても、十分条件にはならない(Walton, 1989; 遠山, 1998)³⁾。AIS の構築と組織的要因との関係については、例えば、コンティンジェンシー理論にもとづいて、実証分析をつうじて経営戦略を媒介とした AIS の環境適応メカニズムについて明らかにした研究がある(Gordon and Miller, 1976; Nicolaou, 2000; 星野, 1992; Boulianne, 2007)。それらの研究では、攻撃型企業の AIS は多様な情報を提供しており、一方で防衛型企業の AIS は提供される情報が限定されることを明らかにしている。Hunton and Flowers(1997)は、組織文化の革新性が高ければ高度な情報技術を適用した AIS が導入され、システムの質、情報の質、ユーザ満足度およびシステムの利用頻度が向上して、それによって組織構成員の仕

2) AIS の構築形態の分類の視点は、本質的に AIS の基底にある取引処理システム(Transaction Processing Systems: 以下、TPS と略称する)の技術水準の相違によって起因する構造的かつ技術的な要件を特徴づけている。河合(2000)では、TPS を独立型、準統合型および統合型の三つに分類している。

3) Walton(1989)は、技術的要因と組織的要因の整合性を高めることが情報システムの有効性にとって重要であると主張し、それらの相互適合のプロセスを情報システムの組織適合性として論述している。

事の満足度が向上し、結果として業績が向上するということを明らかにしている。Dunk and Roohani (1997) も同様に、協調関係を支援するような文化をもつ企業では情報技術の活用を後押しし、部門横断的な情報共有が意思決定に役立ち業績が向上するという関係が高いことを明らかにしている。遠山他 (2021) は、技術的革新や環境変化の大きい中では、組織的要因が情報システム構築に影響を与え、技術的要因が組織的要因に影響を与えると指摘している (遠山他, 2021)。Bradford and Florin (2003) は、ERP (Enterprise Resource Planning: 以下、ERP と略称する) の有効性には、組織の革新性、組織特性、環境特性が影響し、それらが利用者の満足度を介して企業業績に貢献することを明らかにしている。Nicolaou (2000) は、不確実な企業環境のもとで環境変化に適応するためには、組織におけるコミュニケーションが不可欠でありそれを促進するために、分散している企業内のデータが統合され、情報共有化と分散的活用を要件とする AIS が構築されることを指摘する。

河合 (2006) は、Romney and Steinbart (2000) が示した枠組み⁴⁾ にもとづいて、AIS の構築に影響を及ぼす要因として「経営戦略 (戦略スタイル)」、「組織文化 (組織行動様式)」および「AIS 構築 (構築目的)」という組織的要因の視点から実態調査分析を行っている。そこではそれらの複合的な関係を AIS の組織適合性と位置づけている。その分析結果は表 2 に要約される⁵⁾。

河合 (2006) によれば、AIS の統合化水準が低い企業では、コアビジネスやビジョン・目標の組織浸透を戦略上重視して、環境への姿勢が保守的であり閉鎖的な行動様式をとる傾向がある。一方、AIS の統合化水準が高い企業ほど、組織変革や効率化を戦略上重視し、環境に対して挑戦的であり協調関係を重視して組織構成員が部門横断的に情報共有をしながら自律的に行動する傾向がある。統合化水準が高くなるにつれて、G/L システムを中心とした構築形態から、多くの会計サブシステムが統合された ERP 型の AIS 構築が行われ、会計情報の内容、範囲、利用者などが拡大する傾向にある。河合 (2006) は、AIS の構築形態は企業固有の組織特性と対応関係にあり異なる水準を示すとして、これを AIS 適合性仮説と呼んでいる。

表 2 AIS の組織的要因と AIS 構築形態との対応

梅沢の組織文化類型		業務処理型文化	問題解決型文化	目標達成型文化	課題成就型文化
実態調査結果	組織文化の特性	保守的・閉鎖的	規範主義的		創造的・従業員指向的
	経営戦略の特性	コア競争力重視	ビジョン・目標浸透重視		組織変革・効率化重視
	AIS 構築目的	報告機能向上	マネジメント・コントロール 対応向上		業務プロセス効率向上
AIS 構築形態の高度化		GLS 指向型	MIS 指向型	DSS 指向型	ERP 指向型

出所) 河合他 (2010, 29)

4) Romney and Steinbart (2000) は、AIS の構築・運用が経営戦略、組織文化、情報技術との相互関係の中で進められるとする。とりわけ不確実な環境下においては、組織の諸活動の有機的結合によるシナジー効果が必要となり、組織内外の価値連鎖を反映した部門横断の情報活用を可能にするオープン指向の AIS を構築して、情報システムの利用者が会計情報に広範かつ容易にアクセスできるように、組織の分権性と社員の主体性を発揮できる組織文化が要求されると言う。

5) 表 2 は、河合 (2006) の分析結果を河合他 (2010) において整理したものである。なお、表 2 に示される「AIS 構築形態の高度化」は組織的要因に対応すると考えられる AIS の構築形態の概念を示している。

近年、AISの（再）構築に際して「財管一致」と言われる財務会計と管理会計の関係に言及されることがあり（川野，2014；清松・渡辺，2017；高橋，2017），さらにそれがAISの統合化の文脈の中で説明されることもある（Weißberger and Angelkort, 2011；Taipaleenmäki and Ikäheimo, 2013）。また、情報システムが有効に機能するためには内部統制の重要性が認められている（Salmeron and Lopez, 2012）し、IT統制において内部統制が重要な要素であることが指摘されている（堀江，2006）。

以上のように、AISの構築における部門横断的データ利用の可能性など技術的な要因は組織の特定の状態と密接に関連していると考えられる。AISの構築においては、組織的な複数の要因から影響を受けることが明らかになってきている。

Ⅲ 研究方法

1. 調査対象とサンプル

本研究で利用するデータは、2018年1月下旬から2月にかけてAISの実態を明らかにするために、東京証券取引所第一部に上場する企業（金融・保険業を除く）1904社の経理・財務担当部長に対して行われた郵送質問票調査の結果である。調査内容は、AISに関する質問項目として、①AISの改善契機、②AISの構築目的および③AISの運用環境、また組織的要因に関する質問項目として、④財務会計と管理会計の整合性、⑤経営戦略のスタイル、⑥組織行動様式、⑦内部統制および⑧業務上の意思決定に関する質問群で構成されている。表3は、分析対象となる104社を業種別に集計したものである⁶⁾。

表3 分析対象の特性

		(社)	
製造業		非製造業	
食料品	2	水産・農林業	2
繊維製品	1	建設業	6
化学	6	電気・ガス業	1
医薬品	1	陸運業	4
ゴム製品	1	海運業	1
ガラス・土石製品	2	倉庫・運輸関連業	1
非鉄金属	2	情報・通信業	8
金属製品	1	卸売業	10
機械	16	小売業	11
電気機器	10	不動産業	3
輸送用機器	4	サービス業	8
その他製品	3		
合計	49	合計	55

出所) 筆者作成

6) 回答企業は109社で回収率は5.7%であった。なお、質問票の全質問項目と基本統計量については櫻井（2022）を参照されたい。

2. 分析方法

最初に、因子分析を行い各特性に収束したすべての質問項目のスコアを単純加算して項目数で除して平均値を各特性のスコアとする。なお、AISに関する改善契機、構築目的および運用環境の質問項目は、表裏一体の関係にあるのでまとめて因子分析を行い、組織的要因に関する質問項目はそれぞれ因子分析を行った。

次に、AISの構築形態がどのような状況であるのかを明らかにするために、AISの統合化水準の下位尺度得点を対象とした階層的クラスタ分析を適用して企業の分類を試みる。

最後に、AISの構築形態と組織的要因との関係を明らかにするために1要因分散分析を行い平均値の差を検討する。

IV 変数の測定と設定

1. 会計情報システムに関する因子分析

AISの改善契機に関する質問項目は、会計関連法令や基幹業務システムの変更など、河合（2009）の質問項目を援用して5項目を設定して、「そのような傾向は全くない」から「全くそのとおり」まで5点法リッカート尺度で質問した。AISの構築目的に関する質問項目は、会計情報の信頼性向上、会計関連法令変更への対処、管理会計機能の充実化など、河合（2006；2009）の質問項目を参考にして10項目を設定して、「目的とはしていない」から「明確な目的として設定している」まで5点法リッカート尺度で質問した。AISの運用環境に関する質問項目は、パッケージ・ソフトの利用、社内での運用管理、部門横断的データ利用など、櫻井（2004）や河合（2006；2009）の質問項目を参考にして12項目を設定して、「全くそうになっていない」から「完全にそうになっている」まで5点法リッカート尺度で質問した。運用環境に関する質問では天井効果やフロア効果がみられてかつ他の質問項目との関連がほぼなかった6項目を分析から除いた⁷⁾。AISに関する質問項目に対して主因子法（プロマックス回転）による因子分析を行った。固有値の減衰状況と因子の解釈可能性の観点から5因子解を採用した。因子負荷量が.40以下の項目は除外した。変数の操作化にあたっては、各因子を構成する質問項目の平均値を下位尺度得点として算出した。因子分析の結果と各因子の信頼性係数（ α 係数）⁸⁾は表4に示すとおりである。

第1因子に収束した質問項目は、決算処理の迅速化や連結会計情報の充実といった目的であったので、この因子を「決算迅速化・連結情報充実目的」とする。第2因子には運用環境に関する質問項目が収束し、これを「AISの統合化水準」⁹⁾とする。第3因子には会計情報の充実と継続的な改善に関する質問項目が収束し、これを「会計情報充実目的」とする。第4因子にはAISの改善契機の質問項目が収束し、これを「改善契機」とする。第5因子には外部報告への対応に関する質問項目が収束し、これを「外部報告目的」とする。

7) 分析から除かれた質問項目はパッケージ・ソフトの利用、運用管理の場所、連結会計情報の処理についてである。なお、櫻井（2004）では、AISの統合化においてソフトウェアやハードウェアといったことを考慮するとその内容は非常に多様となることを指摘している。

8) α 係数がやや低いものがあつたがこのまま分析に用いることにした。

9) 「AISの統合化水準」因子を構成する5項目のうち4項目は河合（2006；2009）の分析で用いられたものと同様で、残りの項目は「自動仕訳のリアルタイム処理の程度」である。

表4 会計情報システムに関する因子分析結果

会計情報システムに関する質問項目	平均値	標準偏差	I	II	III	IV	V
決算迅速化・連結情報充実目的 ($\alpha=.81$)							
2-09 連結決算処理の迅速化	3.83	1.11	.98	.00	-.11	.00	.06
2-10 グループ経営の推進のための会計情報の充実	3.62	1.13	.61	.07	.17	.28	-.07
2-08 単体決算処理の迅速化	3.81	1.03	.58	-.04	.13	-.17	.22
AISの統合化水準 ($\alpha=.70$)							
3-04 他部門のデータを各部門に配置されている端末機から相互に利用できる	2.74	1.29	.05	.68	-.09	-.12	-.05
3-05 基幹業務プロセスのデータベースは業務プロセス間で統合されている	3.13	1.19	-.07	.64	.09	.06	.07
3-06 DBからデータを抽出して業務担当者がデータ加工をおこない業務に役立てている	3.44	1.04	.03	.63	-.04	-.08	.30
3-03 基幹業務の自動仕訳はリアルタイムでG/Lシステムに電子転送する	2.83	1.50	-.07	.52	.23	.03	-.20
3-01 業務データを各部門で分散入力し自動仕訳してG/Lシステムに電子転送する	3.45	1.25	.06	.40	-.01	.05	-.17
会計情報充実目的 ($\alpha=.63$)							
2-06 定型的会計情報(報告書)内容の改善	3.14	0.90	-.02	.01	.77	-.12	.17
2-07 非定型的会計情報の活用促進	2.69	0.81	.10	.12	.64	.02	-.03
1-01 特段のきっかけがなくても平素から定期的に改善(修正)している	2.82	1.02	-.08	.00	.49	.34	-.05
改善契機 ($\alpha=.62$)							
1-03 基幹業務システムの変更をきっかけとして改善(修正)している	3.15	1.09	.13	-.07	.06	.62	-.08
1-02 会計関連法令や制度の変更をきっかけとして改善(修正)する	3.83	1.05	-.14	.04	-.07	.59	.43
1-04 新奇情報技術の導入検討をきっかけとして改善(修正)している	2.74	1.05	.02	.00	.00	.56	-.08
1-05 経営組織変更をきっかけとして改善(修正)している	2.68	1.13	-.03	-.02	.02	.42	.25
外部報告目的 ($\alpha=.66$)							
2-03 会計関連法令や制度変更への対処	4.15	0.79	.10	.09	-.12	.18	.66
2-02 会計情報の信頼性の向上	4.04	0.80	.04	-.23	.20	.05	.50
2-04 外部公表の会計情報の充実化	3.49	0.82	.01	-.06	.30	-.16	.48

項目に付した番号は質問票上での番号を示す。太字は因子負荷量 .40 以上。 α = クロンバックの α 。

出所) 筆者作成

2. 組織的要因に関する因子分析

組織的要因に関する質問は、財務会計と管理会計の関係、経営戦略のスタイル、組織行動様式、内部統制および業務上の意思決定スタイルからなる質問群である。それぞれの質問群に対して主因子法（プロマックス回転）による因子分析を行った。変数の操作化にあたっては、各因子を構成する質問項目の素点（該当の項目は逆転処理をした）を単純に加算し項目数で除して平均値を下位尺度得点として算出した。各因子分析の結果と各因子の信頼性係数（ α 係数）¹⁰は表5に示すとおりである。

財務会計と管理会計の整合性に関する質問項目は、財務会計と管理会計に必要なデータは共用している、外部公表の会計情報と内部利用の会計情報に差異はないなど、川野（2014）と清松・渡辺（2017）の質問項目を参考にして12項目を設定して、「全くそうになっていない」から「完全にそうになっている」まで5点法リッカート尺度で質問した。因子負荷量が.40以下の5項目は除外して分析を行った。第1因子は4項目で構成されており、連結子会社と勘定科目等を統一しているなどグループ全体においてシステム統合を推進する内容の項目が高い負荷量を示している、これを「グループ統一」因子とした。第2因子は3項目で構成されており、財務会計と管理会計の関係性に関する内容の項目が高い負荷量を示している、これを「財管一致」因子とした。

経営戦略のスタイルに関する質問項目は、自社の得意分野に特化した経営戦略、情報化・ネット化を軸に経営戦略を構想など、河合（2009）の質問項目を援用して6項目を設定して、「そのような傾向は全くない」から「全くそのとおり」まで5点法リッカート尺度で質問した。分析の結果は、河合（2006；2009）と同様の結果となったので因子名も同様とした。第1因子は2項目で構成されており「ビジョン・目標の浸透重視の戦略」因子、第2因子は2項目で構成されており「組織変革・効率化重視の戦略」因子、および第3因子は2項目で構成されており「コア競争力重視の戦略」因子とした。

組織行動様式に関する質問項目は、果たすべき社会的使命が明確に認識されている、全社的に大幅な権限委譲がなされているなど、河合（2009）の質問項目を援用して9項目を設定して、「そのような傾向は全くない」から「全くそのとおり」まで5点法リッカート尺度で質問した。分析の結果は、河合（2006；2009）と同様の結果となったので因子名も同様とした。第1因子は3項目で構成されており「規範主義的風土」因子、第2因子は3項目で構成されており「創造的・従業員志向的風土」因子、および第3因子は3項目で構成されており、「保守的・閉鎖的風土」因子とした。

内部統制に関する質問項目は、職務内容や権限の規定化、データ処理の迅速化と適時的な業務報告が可能など、西居（2015）の質問項目を援用して9項目を設定して、「全くそうになっていない」から「完全にそうになっている」まで5点法リッカート尺度で質問した。分析の結果、第1因子は5項目で構成されており、内部統制に関する規定や制度の整備の程度の内容の項目が高い負荷量をしめしている、これを「内部統制の整備と維持」因子とした。第2因子は4項目で構成されており業務処理の手続きや効率的な処理の方法に関する内容の項目が高い負荷量を示している、これを「業務の有効性と効率化」因子とした。

業務上の意思決定スタイルに関する質問項目は、事実に基づく意思決定の浸透、個人の経験や勘に基づいて意思決定を行うなど、Davenport and Harris（2007）の質問項目を援用しての質問項目を設定して、「そのような傾向は全くない」から「全くそのとおり」まで5点法リッカート尺度で質問した。分析の結果、因子負荷量が.40以下の1項目を除外して1因子が抽出され、これを「データ分析

10) α 係数が低いものがあるが質問項目数が少ないことを考慮してそのまま分析に用いることにした。

表5 組織特性に関する因子分析結果

財務会計と管理会計の整合性に関する質問項目	平均値	標準偏差	I	II	
グループ統一 ($\alpha=.72$)					
10 連結子会社と勘定科目を統一している	3.40	1.07	.92	-.02	
9 連結子会社と決算月は統一している	3.72	1.29	.67	.06	
11 連結子会社でも同じ総勘定元帳システムを使用している	2.69	1.45	.50	-.01	
8 会計方針書(経理規程)を作成し連結子会社に徹底している	3.80	1.10	.49	-.04	
財管一致 ($\alpha=.45$)					
1 外部公表の会計情報を内部利用の会計情報としても活用している	3.73	0.98	.03	.57	
※ 2 外部公表の会計情報と内部利用の会計情報は完全に別のシステムで作成している	2.19	1.23	.06	-.43	
4 外部公表の会計情報と内部利用の会計情報には差異はない	3.63	1.21	.00	.43	
経営戦略のスタイルに関する質問項目	平均値	標準偏差	I	II	III
ビジョン・目標の浸透重視の戦略 ($\alpha=.78$)					
5 経営戦略は具体的なプログラムやアクションプログラムとして提示されている	3.37	0.97	.79	-.02	.08
6 経営戦略は長期的なビジョンや目標として提示されている	3.65	0.95	.79	.04	-.04
組織変革・効率化重視の戦略 ($\alpha=.40$)					
2 経営戦略は情報化・ネット化を軸に構想されている	2.68	0.87	-.06	.54	.15
3 経営戦略は組織・諸制度・人事の改革を軸に構想されている	2.78	0.82	.07	.51	-.18
コア競争力重視の戦略 ($\alpha=.38$)					
1 経営戦略は自社の得意分野に特化するかたちで展開されている	3.73	0.85	.03	-.15	.57
4 経営戦略は競合他社に対する差別化を志向している	3.24	0.92	.01	.20	.42
行動様式に関する質問項目	平均値	標準偏差	I	II	III
規範主義的風土 ($\alpha=.78$)					
6 企業として果たすべき社会的使命が明確に認識されている	3.80	0.95	.77	-.01	.01
5 トップから表明された長期的な経営戦略や重点目標に沿って仕事を進める	3.63	0.84	.76	-.15	.07
4 長期的な観点からビジョンが組織全体に浸透している	3.03	0.83	.67	.25	-.06
創造的・従業員志向的風土 ($\alpha=.72$)					
2 公式の規定や権限関係にしばられず自由に仕事ができる	2.54	0.75	-.04	.81	-.15
1 個人のアイデアが採用され業務プロセスに反映されている	2.87	0.80	-.08	.72	.22
3 全社的に大幅な権限委譲がなされている	2.42	0.69	.07	.55	-.03
保守的・閉鎖的風土 ($\alpha=.61$)					
8 既存事業の競争力を維持することが重視されている	3.54	0.82	-.10	-.04	.72
7 無理な投資を避け持続的な成長を目指している	3.61	0.96	.15	.04	.53
9 情報は指示・報告のかたちで主に上下の階層関係を軸に交換されている	3.54	0.75	.18	.02	.41
内部統制に関する質問項目	平均値	標準偏差	I	II	
内部統制の整備と維持 ($\alpha=.82$)					
2 情報漏洩を防ぎ、信頼性を担保するための仕組みが整備されている	3.97	0.78	.85	-.02	
1 「してはならない行動」が定義された行動規則が整備されている	3.58	1.19	.71	-.12	
3 業務に関する手続きやルールが細部にわたり規定されている	3.60	0.84	.68	.10	
8 コンプライアンスが適切に実践されているか、モニターされている	3.73	0.86	.65	.10	
7 戦略上、避けるべきリスクが明確に示されている	3.29	0.95	.57	.08	
業務の有効性と効率性 ($\alpha=.79$)					
5 業務を完結させるのに複数の人・部署を経るよう職務分離が徹底されている	3.51	0.85	-.08	.92	
6 会計記録の元の取引データにまで遡りその後の処理方法を迅速に追跡調査できる	3.61	0.85	-.06	.67	
4 データ処理が早くタイムリーな業務報告が可能である	2.99	0.70	.17	.53	
9 職務内容や権限が文書によって明確に規定されている	4.10	0.74	.26	.47	
業務意思決定に関する質問項目	平均値	標準偏差	I		
データ分析力 ($\alpha=.83$)					
7 事実に基づいて意思決定を行い実験し学習する姿勢が浸透している	3.10	0.82	.76		
4 データ分析を全社的に実施している	2.71	0.80	.68		
3 自社のデータ収集力・分析力は業界平均を上回る	2.54	0.75	.68		
2 データ分析から思いがけない事実やヒントが得られる	2.69	0.71	.67		
6 事実に基づく意思決定の浸透を図っている	3.36	0.78	.63		
1 データ分析に基づくDSSを備えていてリアルタイムの分析が可能である	2.49	0.90	.59		

項目に付した番号は質問票上での番号を示す。太字は因子負荷量.40以上。 α = クロンバックの α 。

※は尺度得点の算出において逆転した項目。

出所) 筆者作成

力」因子とした。

3. 各尺度間の関連

下位尺度間の相関を表6に示す。AISの統合化水準と有意な相関関係を示したものには、会計情報充実目的、ビジョン・目標の浸透重視の戦略、創造的・従業員志向的風土、業務の有効性と効率性、データ分析力であった。グループ統一と財管一致の下位尺度は他の尺度とほとんど有意な相関関係を示さなかった。

表6 下位尺度間の相関

	平均値	標準偏差	1	2	3	4	5	6	7	8
1 決算迅速化・連結情報充実目的	3.75	0.93	-	.13	.51**	.21*	.42**	.30**	-.02	.28**
2 AISの統合化水準	3.12	0.85		-	.21*	.15	-.03	.01	-.07	.30**
3 会計情報充実目的	2.88	0.69			-	.16	.39**	.08	.05	.27**
4 改善契機	3.10	0.74				-	.13	.26**	.04	.22*
5 外部報告目的	3.89	0.62					-	.02	.08	.23*
6 グループ統一	3.40	0.91						-	.06	.03
7 財管一致	3.72	0.79							-	.04
8 ビジョン・目標の浸透重視の戦略	3.51	0.87								-
9 組織変革・効率化重視の戦略	2.72	0.67								
10 コア競争力重視の戦略	3.49	0.69								
11 規範主義的風土	3.49	0.73								
12 創造的・従業員志向的風土	2.61	0.60								
13 保守的・閉鎖的風土	3.56	0.64								
14 内部統制の整備と維持	3.63	0.71								
15 業務の有効性と効率性	3.55	0.62								
16 データ分析力	2.81	0.58								

	9	10	11	12	13	14	15	16
.14	.21*	.35**	.22*	.26**	.20*	.26**	.36**	
.19	.05	.10	.21*	.01	.17	.29**	.37**	
.10	.12	.26**	.27**	.11	.12	.23*	.27**	
.22*	.28**	.20*	.16	.19	.08	.14	.34**	
.00	.33**	.29**	.19	.19*	.22*	.21*	.09	
.17	.01	.06	.19	-.01	.06	.17	.04	
-.21*	-.07	.03	-.05	.06	.04	.05	.01	
.19	.27**	.59**	.23*	.33**	.45**	.19	.46**	
-	.15	.26**	.28**	-.10	.04	.07	.31**	
	-	.20*	.13	.20*	.31**	.13	.20*	
		-	.31**	.45**	.46**	.39**	.55**	
			-	.17	.12	.15	.31**	
				-	.38**	.22*	.31**	
					-	.60**	.45**	
						-	.39**	
							-	

** $p < 0.01$ * $p < 0.05$

出所) 筆者作成

V 分析結果と考察

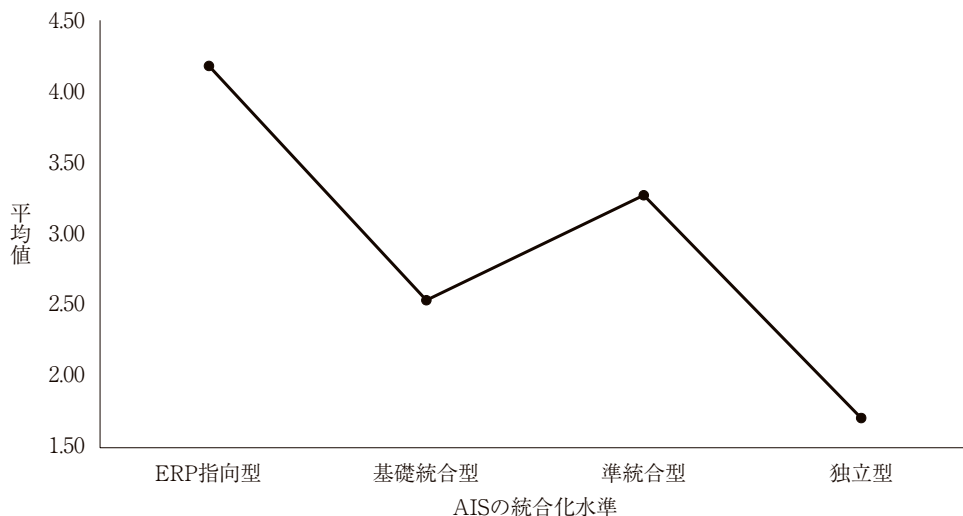
1. 会計情報システムの構築形態

今日的な情報技術の適用を前提とした統合型の AIS の特徴は、データベースを活用してビジネスプロセスを反映した部門横断的なデータ利用を可能にし、各組織構成員がそれらに格納されたデータから自ら各種管理情報を作成することであろう。ここでは AIS の構築形態を明らかにするために、AIS の統合化水準の低位尺度得点を用いて調査対象企業をいくつかのグループに分類する。Ward 法による階層的クラスタ分析を行い、テンドログラムを参照して四つのクラスタを得た。第 1 クラスタには 27 社（26.0%）、第 2 クラスタには 27 社（26.0%）、第 3 クラスタには 37 社（35.6%）および第 4 クラスタには 13 社（12.5%）の調査対象が含まれていた。社数比の偏りを検討するためにカイ二乗検定を行ったところ、有意な社数比率の偏りがみられた ($\chi^2=11.23$, $df=3$, $p<.01$)。

次に、得られた四つのクラスタを独立変数、AIS の統合化水準を従属変数として分散分析を行ったところ有意な群間差がみられた ($F(3,100)=275.66$, $p<.001$)。図 1 には各群の平均値を示す。各群の平均値で Tukey の HSD 法（5%水準）による多重比較を行ったところ、平均値の大きさは第 1 クラスタ > 第 3 クラスタ > 第 2 クラスタ > 第 4 クラスタという結果が得られ、すべての群の間で有意な得点差 ($p<.001$) がみられた。図 2 は、得られた四つのクラスタの特徴を把握するために、質問項目ごとの平均値をグラフ化したものである。

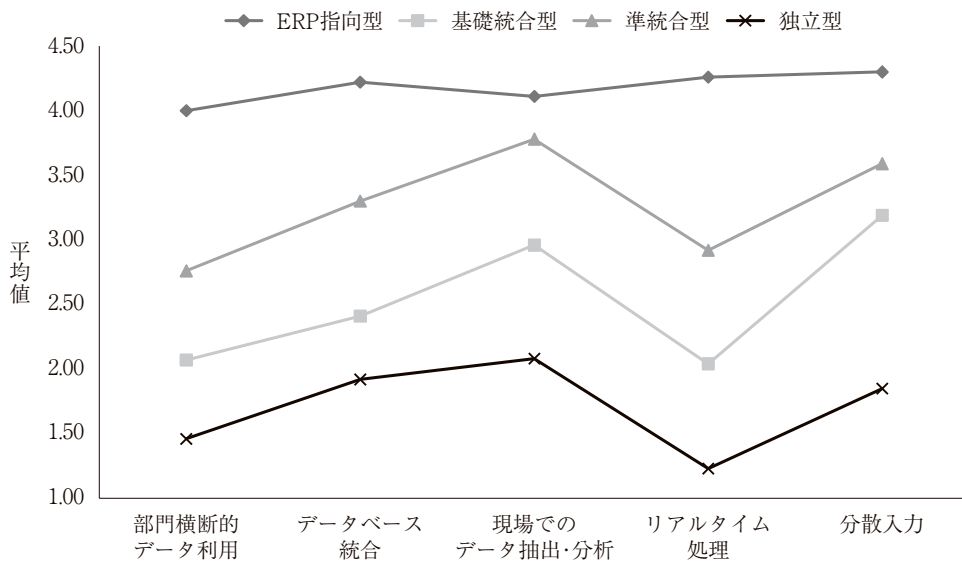
第 1 クラスタは、すべての項目で非常に高い水準にあり、業務プロセス間のデータベースが統合されていて業務データを分散入力してリアルタイムで自動仕訳を行い、部門横断的にデータ利用が可能で現場業務担当者がデータベースからデータを抽出し分析を行っているといった特徴をもつ企業集団である。これは ERP 概念に代表されるような統合化であり、基幹業務システムとの一体化による情報化を推進し現業部門の支援を可能とする、今井（1999）の「業務統合型」、河合（1999）の「総合

図 1 クラスタの AIS 統合化水準得点の平均値



出所) 筆者作成

図2 各クラスタの特徴



出所) 筆者作成

DB 統合型 AIS」および河合（2006）の「ERP 指向型 AIS」の特徴を示していると考えられるのでこれを「ERP 指向型 AIS」群とする。

第3 クラスタは、統合化水準が高い傾向であることは間違いないが、「ERP 指向型 AIS」群（第1 クラスタ）と比べてリアルタイムでの自動仕訳や部門横断的データ利用の可能性が低い傾向を示している。今井（1999）の「業務連結型システム」や河合（1999）の「分散 DB 統合型会計システム」の特徴を示していると考えられるので、これを「ERP 指向型 AIS」に準じているという点で「準統合型 AIS」群とする。

第2 クラスタは、統合化を識別する重要な要素の一つである分散入力し自動仕訳を行っている傾向は高いことが認められるので「ERP 指向型 AIS」（第1 クラスタ）や「準統合型 AIS」群（第3 クラスタ）と同様に統合型のシステムであると言うことはできる。しかし、その他の項目は一貫して「準統合型 AIS」群よりも明らかに低い傾向にある。このような環境では他部門の明細データを利用することは困難であるから、部門横断的データ利用の可能性が低い傾向を示していて、基幹業務システムと G/L システムとを連結しただけの最も基礎的な統合化にとどまっていると考えられる。これは河合（1999）の「不完全統合型会計システム」の特徴を示していると考えられるので、これを「基礎統合型 AIS」群とした。

最後に、第4 クラスタはすべての項目において低い傾向を示している企業集団で、とりわけ取引データを集中的に入力している傾向が観察でき、今井（1999）の「会計専用型システム」、河合（1999）の「独立型会計システム」および河合（2006）の「G/L 指向型 AIS」に相当する特徴を示していると考えられるのでこれを「独立型 AIS」群とした。

以上の ERP 指向型 AIS、準統合型 AIS、基礎統合型 AIS および独立型 AIS という四つのパターン分類は AIS を独立型と統合型に大別する認識と一致するが、河合（1999）や櫻井（2004）の実態調

表7 業種別の AIS 構築形態

AIS 構築形態	製造業				非製造業			
	度数	割合	平均値	標準偏差	度数	割合	平均値	標準偏差
ERP 指向型	14	28.6%	4.23	0.35	13	23.6%	4.12	0.41
基礎統合型	19	38.8%	3.31	0.25	18	32.7%	3.23	0.22
準統合型	14	28.6%	2.59	0.23	13	23.6%	2.48	0.24
独立型	2	4.1%	1.50	0.71	11	20.0%	1.75	0.16
合計	49		3.29	0.79	55		2.97	0.88

出所) 筆者作成

査分析結果と同様の特徴を示しており、さらにそれらの形態分類と概ね整合する¹¹⁾。すなわち、会計取引を現業部門で分散入力し自動仕訳するといった会計取引の入力方法の相違や、部門横断的に明細業務データを各部門の端末機での利用可能性の相違といった点が、今日においても AIS の構築形態を分類するうえで重要な要素であることが明らかにされた。なお、AIS の構築形態を業種別に集計したものが表7となる。カイ二乗検定を行ったが両者の関係性は有意ではなかった ($\chi^2=6.01$, $df=3$, $p<.11$)¹²⁾。ただ、製造業は非製造業と比べると「独立型 AIS」が少ないという傾向がみられた。これは製造業では比較的はつきりと部門間の連携関係をみることができるから、システムとしてもその連携関係が明確に認識されているとみることでもある。

2. 会計情報システムの構築形態と組織的要因の関係

AIS の構築形態によって組織的要因の各下位尺度得点が異なるかどうかを検討するために、AIS の構築形態を要因とする 1 要因分散分析を行った。構築形態別に組織的要因の下位尺度得点の平均値と分散分析結果を表8に示す。分散分析の結果、構築形態間の得点差はビジョン・目標の浸透重視の戦略、組織変革・効率化重視の戦略およびデータ分析力で 1%水準の有意差が認められた。なお、創造的・従業員志向的風土 ($p<.04$) と業務の有効性と効率性 ($p<.03$) は有意傾向であった。多重比較の結果をみると、ビジョン・目標の浸透重視の戦略では「ERP 指向型 AIS」と「独立型 AIS」、組織変革・効率化重視の戦略では「ERP 指向型 AIS」と「基礎統合型 AIS」、 「準統合型 AIS」と「基礎統合型 AIS」、業務の有効性と効率性では「ERP 指向型 AIS」と「独立型 AIS」、およびデータ分析力では「ERP 指向型 AIS」と「基礎統合型 AIS」、 「ERP 指向型 AIS」と「独立型 AIS」、 「準統合型 AIS」と「独立型 AIS」、との間で有意な差 (5%水準) がみられた。

その他の項目において有意傾向として差が認められるものには、改善契機における「ERP 指向型 AIS と基礎統合型 AIS」 ($p<.09$)、ビジョン・目標の浸透重視の戦略で「ERP 指向型 AIS と基礎統合型 AIS」 ($p<.06$)、 「準統合型 AIS と独立型 AIS」 ($p<.09$)、創造的・従業員志向的風土で「ERP 指向型 AIS と基礎統合型 AIS」 ($p<.08$) があつた。

11) AIS の統合化水準にもとづいて二つに分類した場合、「ERP 指向型 AIS」と「準統合型 AIS」が第1クラス (64社, 61.5%) に、「基礎統合型 AIS」と「独立型 AIS」が第2クラス (40社, 38.5%) に含まれた。

12) 企業規模の差を検討するために分散分析を行った結果、資本金の平均値 ($F(3,100)=0.56$, $p<.64$) は有意ではなかった。

表8 AIS構築形態の各指標の平均と分散分析結果

	ERP指向型:A		基礎統合型:B		準統合型:C		独立型:D		F値	多重比較
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差		
決算迅速化・連結情報充実目的	3.74	0.17	3.90	0.17	3.84	0.14	3.21	1.29	1.89	
会計情報充実目的	3.07	0.73	2.78	0.76	2.89	0.57	2.69	0.78	1.23	
改善契機	3.31	0.88	2.83	0.80	3.14	0.50	3.13	0.81	1.96	
外部報告目的	3.90	0.65	3.89	0.67	3.88	0.57	3.92	0.64	0.12	
グループ統一	3.42	0.76	3.24	0.93	3.51	0.92	3.40	1.15	0.46	
財管一致	3.83	0.58	3.78	0.78	3.51	0.81	4.00	1.04	1.63	
ビジョン・目標の浸透重視の戦略	3.83	0.90	3.26	0.78	3.64	0.71	3.00	1.08	4.10**	A>D
組織変革・効率化重視の戦略	2.87	0.63	2.37	0.41	2.92	0.71	2.58	0.79	4.67**	A>B, C>B
コア競争力重視の戦略	3.54	0.69	3.33	0.80	3.51	0.51	3.62	0.94	0.65	
規範主義的風土	3.64	0.79	3.26	0.62	3.55	0.69	3.46	0.87	1.40	
創造的・従業員志向的風土	2.79	0.69	2.41	0.42	2.70	0.59	2.38	0.61	2.90	
保守的・閉鎖的風土	3.62	0.62	3.53	0.59	3.50	0.71	3.69	0.62	0.40	
内部統制の整備と維持	3.81	0.75	3.56	0.70	3.64	0.63	3.38	0.86	1.21	
業務の有効性と効率性	3.75	0.55	3.40	0.55	3.64	0.56	3.21	0.85	3.22	A>D
データ分析力	3.10	0.48	2.60	0.46	2.89	0.63	2.42	0.53	6.50**	A>B, A>D, C>D

** $p<.01$:自由度はいずれも(3,100)
太字は最高値, 網掛けは最低値を示す。

出所) 筆者作成

これらの結果から、統合化水準が最も高位である「ERP指向型AIS」と、統合化水準が最も低位である「独立型AIS」またはそれに次いで低位である「基礎統合型AIS」との間で平均値の差が認められる。さらに統合化水準が「ERP指向型AIS」に次いで高位である「準統合型AIS」と、「独立型AIS」または「基礎統合型AIS」との間で平均値の差が認められる。総じて、「ERP指向型AIS」は多くの項目で他の構築形態よりも平均値が高い傾向にあり、逆に「独立型AIS」では多くの項目において他の構築形態よりも低い傾向にあった。「ERP指向型AIS」と「準統合型AIS」を統合化水準が高位、「基礎統合型AIS」と「独立型AIS」を統合化水準が低位、と大別して表8を観察してみる。表8において平均値が最も高いことを示す太字は統合化水準高位層に多く付されている、逆に平均値が最も低いことを示す網掛けは統合化水準低位層に多く付されている。概ね平均値の大きさは統合化水準高位>統合化水準低位という傾向が確認でき、統合水準が高ければ(低ければ)、これらの項目の平均値は高い(低い)という傾向があることを確認できた。

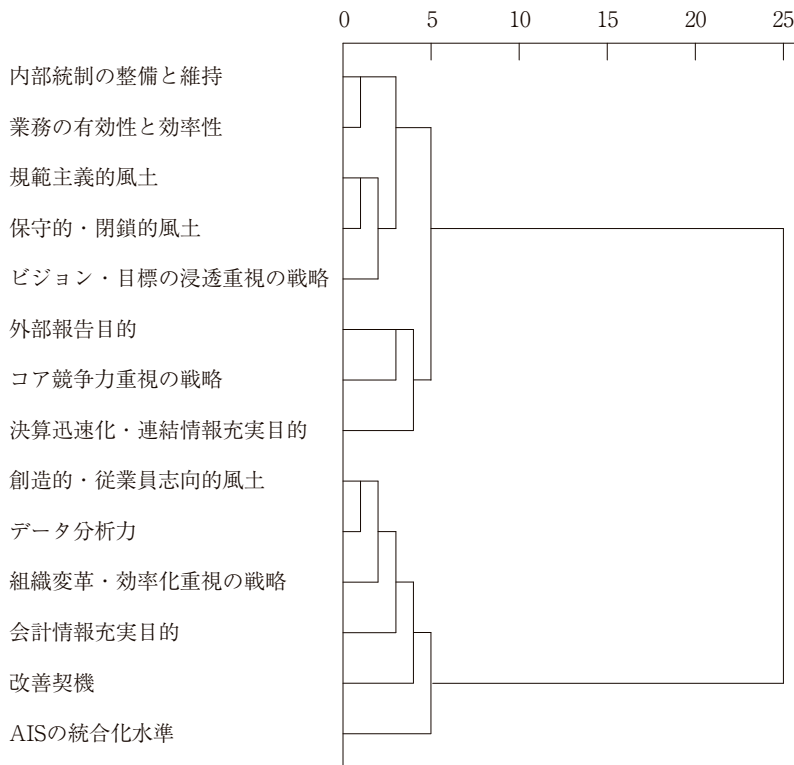
さらに「独立型AIS」を中心に考察すると、他の構築形態と比べて最も平均値が低かった項目は決算迅速化・連結情報充実目的、会計情報充実目的、ビジョン・目標の浸透重視の戦略、創造的・従業員志向的風土、内部統制の整備と維持、業務の有効性と効率性、データ分析力である。一方で、「独立型AIS」において他の構築形態と比較して最も平均値が高かった項目は外部報告目的、財管一致、コア競争力重視の戦略、保守的・閉鎖的風土であった。このことは、「独立型AIS」の企業では、コアビジネスを戦略上重視して、環境への姿勢が保守的・閉鎖的な行動様式をとり、構築目的においては外部報告を重視する傾向にあると言える。その対比において「ERP指向型AIS」の企業では、組織の変革や業務の効率化を戦略上重視し、創造的かつ協調関係を重視した行動様式をとり、環境変化に合わせてAISを(再)構築し会計情報の充実化を図っている傾向があると言える。

3. 追加分析

そのような傾向を確認するために、すべての下位尺度得点を用いて Ward 法によるクラスタ分析を行った結果を図3に示す¹³⁾。

第1クラスタ（上）には、規範主義的風土や保守的・閉鎖的風土、ビジョン・目標浸透重視の戦略やコア競争力重視の戦略、外部報告目的や決算迅速化・連結情報充実目的が収束した。これは、非革新的または伝統的なマネジメント・スタイル、あるいは安定的な環境のもと計画的戦略を前提とした診断型コントロール（Simons, 2000）の特徴を示している。第2クラスタ（下）には、組織変革・効率化重視の戦略、創造的・従業員志向的風土、データ分析力、改善契機、会計情報充実目的が収束した。これは経営環境の変化に積極的に対応しようとする革新的なマネジメント・スタイル、あるいは不確実な環境のもと創発的戦略を前提とした対話型コントロール（Simons, 2000）という特徴がある。AISの統合化水準が第2クラスタに収束したのは、革新的マネジメント・スタイルのもと統合化水準が高いAISが構築されることを示すものである。AISの統合化水準は革新的マネジメント・スタイルを指向する企業のほうが高いという傾向が認められる。なお、このAISの統合化水準を除いて再度クラスタ分析を実行したが、組織的要因はまったく同じに二分された。この結果は、企業固有の

図3 組織的要因のクラスタ分析結果



出所) 筆者作成

13) 分析にあたり他との関連を示さなかった「グループ統一」と「財管一致」を削除した。

組織的要因から分類される組織特性に適合して異なる水準を示すという河合（2006；2009）の組織適合性の仮定と概ね整合する。加えて、本分析で、とりわけデータ分析力が第2クラスタに収束したことは大変興味深い結果を示している。革新的マネジメント・スタイルのもとでは、組織構成員が積極的にデータ分析を行い業務に活用する傾向が高く、そのような企業では高度に統合化されたAISが構築されることを示している。一方、第1クラスタに収束した内部統制に関する項目については、厳格に規定された階層的組織構造のもと垂直的な調整によって公式的情報が上層管理者に集中するような非革新的・伝統的マネジメント・スタイルと対応関係にあることを示している。

VI おわりに

本研究はAISの構築形態の分類を行い、そのうえでAISの構築形態と組織的要因との関係について実証的に検討した数少ない研究の一つである。近時におけるわが国のAISの構築形態は、これまでの実態調査分析と同様の傾向を示していた。さらに、AISの構築形態は技術的要因に加えて、企業固有の組織的要因と適合的な関係にあることが確認できた。河合（2006；2009）が明らかにした、AISの構築が企業固有の組織的要因に応じて適合的・選択的に構築されることを改めて確認できたことは本研究の一定の成果であったと思われる。さらに、本研究では、AISの構築において、企業のデータ分析力や内部統制といった要因と何らかの関係があることを発見できたことも、今後のAISの研究に貢献できるものと考えられる。環境が不確実な状況においてAISの統合化は、情報共有や業務の適切な遂行によって意思決定の質を向上させ、有効なAISの構築を実現する可能性があると考えられる。

一方で、本研究には課題もある。一つは、分析に用いたサンプルデータがやや少なかったことである。今後、サンプルを多くすることで実証的分析の妥当性が高まり、さらに分析結果の一般化の可能性が高まるものと考えられる。もう一つは、組織的要因の下位尺度において信頼性が低いものはいくつかあったことである。分析に用いた組織的要因に関する項目は、非常に限られたものであり、今後、経営戦略や経営組織など、様々な分野の先行研究を網羅してAISの構築と組織的要因との関係性について精査し組織的要因を洗練したうえでより信頼性の高い尺度を設定することが必要になる。さらに、組織的要因が技術的要因に影響を及ぼし、また技術的要因がAISの機能と構造を規定することを十分に説明できたわけではないので今後さらなる研究が必要となる。

このような限界があるものの、AISの構築形態を実証的に分類しそれと組織特性要因との関連を明らかにできたことは一定の貢献があると考えられる。

付記 本研究は日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（C）研究課題番号20K02048）の研究成果の一部である。

参考文献

- 青木武典（1996）『会計情報システム』日科技連。
 今井二郎（1991a）「コンピュータ会計の展開と先行会計情報（Ⅰ）」『JICPA ジャーナル』428：18-23。
 今井二郎（1991b）「コンピュータ会計の展開と先行会計情報（Ⅱ）」『JICPA ジャーナル』429：29-33。
 今井二郎（1999）「会計情報システムとしてみたERPソフト」統合パッケージ・ソフト研究プロジェクト研究チーム編『統合パッケージ・ソフトの研究—ERPの実際と大学教育—』高千穂商科大

学総合研究所。

- 上東正和（2014）「会計情報システムの類型とその将来的展望—アンケート調査にもとづく実証的研究—」『会計』186（1）：44-55。
- 奥田真也（2013）「情報システムの統合と仕訳頻度、決算日数の関係について」『産業経理』73（3）：144-153。
- 奥田真也（2015）「情報システム統合と財務会計システムの満足度の関係」『企業会計』67（3）：433-438。
- 上總康行・上古融（2000）『会計情報システム』中央経済社。
- 河合久（1993）「コンピュータ会計の構造」根本光明監修『コンピュータ会計基礎論』創成社：65-86。
- 河合久（1999）「会計情報システムの構築形態に関する分析的考察」佐藤進編著『わが国の管理会計』中央大学出版部：175-216。
- 河合久（2000）「取引処理システムの基本構造」根本光明監修『会計情報システム』創成社：32-57。
- 河合久（2006）「会計情報システムと組織特性との適合性—組織文化の視点に基づく実証的考察—」木島淑孝編著『組織文化と管理会計システム』中央大学出版部：85-117。
- 河合久（2009）「会計情報の活用性に影響を及ぼす諸要因の因果モデル—会計情報システムの組織適合性と情報技術水準の視点から」『商学論纂』50（3・4）：53-87。
- 河合久・櫻井康弘（2002）「企業の会計情報システムの現状：実態調査結果から」成田博・今井二郎他著『コンピュータを利用した会計教育の体系化』高千穂大学総合研究所：301-321。
- 河合久・成田博・櫻井康弘（2010）「会計情報システムの技術的機能性と財務業績との関係—組織におけるマネジメント・コントロールの視点から—」『企業研究』16：23-49。
- 川野克典（2014）「日本企業の管理会計・原価計算の現状と課題」『商学研究』30：55-86。
- 川野克典（2018）「財管一致の現状と課題—管理会計からの考察」『国際会計研究学会年報』1・2：79-95。
- 清松敏雄・渡辺智信（2017）「わが国上場企業における財管一致に関する調査」『経営・情報研究：多摩大学研究紀要』21：1-16。
- 櫻井康弘（2003）「会計情報システムにおける統合化概念」『高千穂論叢』38（1）：37-56。
- 櫻井康弘（2004）「会計情報システム形態の現状—実態調査分析にもとづいて—」『経理研究』47：310-322。
- 櫻井康弘（2018）「財管一致とは何か—会計情報システムの視点から—」『専修商学論集』106：117-134。
- 櫻井康弘（2022）「わが国企業における会計情報システムに関する調査—質問票調査の結果報告—」『専修商学論集』114：145-160。
- 高橋賢（2017）「財管一致の会計に関する一考察」『産業経理』77（1）：70-78。
- 田宮治雄（1994）『会計情報システムの機能と構造』中央経済社。
- 棚橋慶太（2020）「会計情報システムの目的と組織特性及び企業業績に関する考察」『情報経営』80：161-164。
- 遠山暁（1998）『現代経営情報システムの研究』日科技連出版社。
- 遠山暁・村田潔・古賀広志（2021）『現代経営情報論』有斐閣。
- 西居豪（2015）「内部統制が戦略的業績評価システムに及ぼす影響」『管理会計学』23（1）：73-87。
- 日本生産性本部会計情報システム研究会編（1979）『会計情報システム論—統合化への理論とアプローチ—』日本生産性本部。
- 根本光明監修（2000）『会計情報システム』創成社。
- 星野優太（1992）『企業戦略と会計情報システム』多賀出版。
- 堀江正之・島田裕次（1999）「デジタル環境における会計情報システムの意義と方向性」『会計学研

- 究』11：55-69。
- 堀江正之（2006）「財務報告に係る内部統制における IT 統制の位置」『企業会計』58（12）：18-26。
- 守屋光博（1991）「会計，コンピュータ，そして将来」『企業会計』43（12）：1780-1711。
- 山矢和輝・岡田幸彦（2015）「実証的な AIS 研究の潮流と将来の発展方向—IJ AIS を中心に一」『産業経理』75（2）：79-89。
- 山矢和輝・生方裕一・岡田幸彦（2018）「わが国サービス産業における会計情報システムの効果を高める組織能力の研究」『会計プロGRESS』19：17-32。
- Boulianne, E. (2007) Revisiting fit between AIS design and performance with the analyzer strategic type, *International Journal of Accounting Information Systems*, 8: 1-16.
- Bradford, M., Florin, J. (2003) Examining the role of innovation diffusion factors on the implementation success of enterprise resource planning systems, *International Journal of Accounting Information Systems*, 4: 205-225.
- Davenport, T. H., Harris, J. G. (2007) *Competing on Analytics: The new science of winning*, Harvard Business School Publishing. (村井章子訳『分析力を武器とする企業』日経 BP 社, 2008)
- Dunk, A. S., Roohani, S. J. (1997) A Framework of the Relation Between Information Technology and Performance: The Influence of Operational Change Factors and Organizational Culture, *Advances in Accounting Information Systems*, 5: 81-97.
- Gordon, L. A., Miller, D. (1976) A contingency framework for the design of accounting information systems, *Accounting, Organizations and Society*, 1 (1): 59-69.
- Gosselin, M. (1997) The effect of strategy and organizational structure on the adoption and implementation of activity-based costing, *Accounting Organization and Society*, 22 (2): 105-122.
- Huber, G. P. (1990) A theory of the effects of advanced information technologies on organizational design, intelligence, and decision-making, *The Academy of Management Review*, 15: 47-71.
- Hunton, J. E., Flowers, L. (1997) Information Technology in Accounting: Assessing the Impact on Accountants and Organizations, *Advances in Accounting Information Systems*, 15: 3-34.
- Li, H. j., Chang, S. I., Wang, T. (2020) Information Technology Internal Control Items for the Post-Implementation Phase of Enterprise Resource Planning Systems, *Journal of Information Systems*, 34 (3): 159-197.
- Nicolaou, A. I. (2000) A contingency model of perceived effectiveness in accounting information systems: Organizational coordination and control effects, *International Journal of Accounting Information Systems*, 1: 91-105.
- Romney, M. B., Steinbart, P. J., Cushing, P. J. (2000) *Accounting Information Systems*, 8th ed, Addison-Wesley Publishing.
- Salmeron, J. L., Lopez, C. (2010) A multicriteria approach for risks assessment in ERP maintenance, *Journal of Systems and Software*, 83 (10): 1941-1953.
- Simons, R. (2000) *Performance Measurement & Control Systems for Implementing Strategy*, Prentice—Hall. (伊藤邦雄監訳『戦略評価の経営学—戦略の実行を支える業績評価と会計システム—』ダイヤモンド社, 2003)
- Taipaleenmäki, J., Ikäheimo, S. (2013) On the convergence of management accounting and financial accounting - the role of information technology in accounting change, *International Journal of Accounting Information Systems*, 14: 321-348.
- Vaassen, E., Meuwissen, R., Schelleman, C. (2009) *Accounting Information Systems and Internal Control*, Second Edition, John Wiley & Sons.
- Vaassen, E., Hunton, J. E. (2009) An eclectic approach to accounting information systems, *International Journal of Accounting Information Systems*, 10: 173-6.

- Walton, R. E. (1989) *UP & RUNNING: Integrating Information Technology and the Organization*, Harvard College. (高木晴夫訳『システム構築と組織整合』ダイヤモンド社, 1993)
- Weißberger, B. E., Angelkort, H. (2011) Integration of financial and management accounting systems: The mediating influence of a consistent financial language on controllership effectiveness, *Management Accounting Research*, 22: 160–180.